

CITY OF YOKOHAMA

横浜市保育所等利用保留児童 実態調査報告書

こども青少年局保育対策課

令和8年1月30日



横浜市

今後の待機児童・保留児童対策の一助にするため、令和7年4月の保留児童の保護者を対象に、聞き取り調査等を実施しましたので、結果を公表します。

1 アンケートによる保留児童実態把握

▶▶ 対象者へのアンケート調査を実施

2 利用申請状況から見る申請者の傾向把握

▶▶ 対象者の申請情報等を用いた傾向の把握

1 保留児童実態調査について＜概要＞

① 調査の目的

保留児童の保護者（認可保育所等を利用できなかった方）を対象に、その後の就労状況や保育状況等を把握（※）し、今後の待機児童・保留児童対策の一助とするため、保留児童実態調査を実施しました。

また、利用申請書上の「育児休業の延長を許容できる」旨のチェック欄へのチェック者が減少したこと等から、令和7年4月から開始された育児休業給付金の延長手続きの厳格化が利用申請に与えた影響や、手続きに関する認知状況についても聞き取りを実施しました。

（※）調査等により現在の意向を確認した上で、認可保育所等以外に利用可能な保育サービスが見つかった場合には、できる限り利用につながるよう、丁寧に保育サービスをご案内しています。

1 保留児童実態調査について＜概要＞

② 調査の概要

① 調査地域

横浜市全域

② 調査対象者

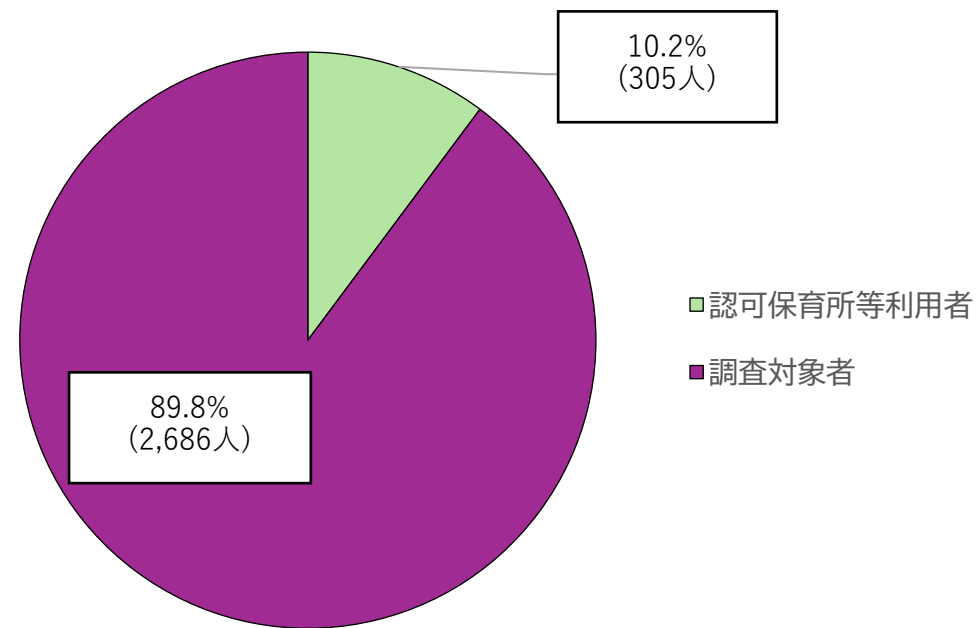
令和7年4月1日時点で保育所等を利用できずに保留児童となった方
(2,686人)

※ 調査日（8月1日）時点で認可保育所等を利用している方（305人）を除く

③ 調査方法

保育・教育コンシェルジュによる電話での聞き取り調査、もしくは郵送等によるアンケート調査

※ 質問項目は、電話による調査、郵送による調査のいずれも同じ



1 保留児童実態調査について＜概要＞

② 調査の概要

④ 実施期間

令和7年8月～9月

※ 令和7年8月1日時点の状況について調査を実施

⑤ 回答数

2,157人／2,686人（回答率80.3%）

【参考】令和6年度の回答率：87.2%

【対象者の状況別の人数と回答状況】

事由	調査対象	回答者	
		回答数	回答率
育休延長目的	1,399	1,162	83.1%
育児休業の延長を許容できる方	128	108	84.4%
横浜保育室等入所	461	347	75.3%
求職活動を休止している方	90	71	78.9%
特定保育所等のみの申込者	608	469	77.1%
総計	2,686	2,157	80.3%

1 保留児童実態調査について＜概要＞

② 調査の概要

⑥ 全体の傾向

- 各調査項目における全体の傾向については、昨年度と概ね同様であり、特筆すべき変化は見られませんでした。
- 一方で、令和7年4月から開始された育児休業給付金の延長手続きの厳格化に伴う影響や制度の認知状況についてもあわせて聞き取り調査を行ったところ、一定程度保護者の心理や行動に影響を与えたことが分かりました。

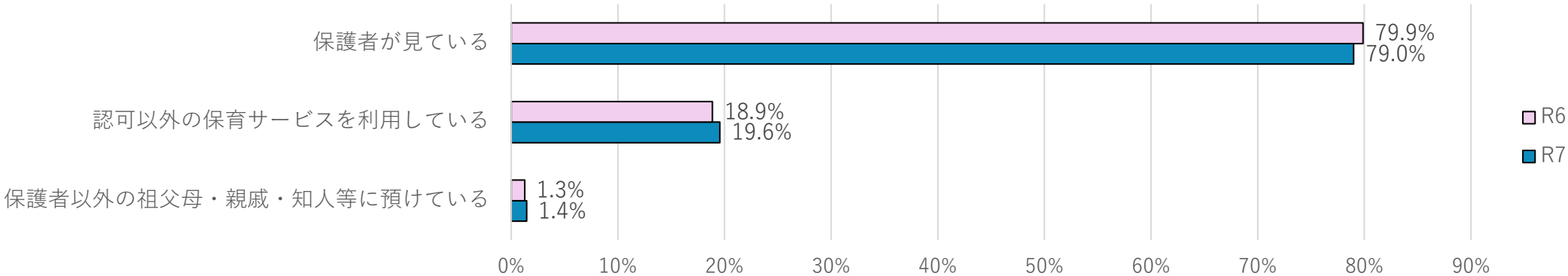
2 保留児童実態調査について＜調査結果＞

① 8月1日時点の保育状況について

【対象者の保育状況別の割合・人数】

保育状況	R6		R7	
	割合	人数	割合	人数
保護者が見ている	79.9%	2,091人	79.0%	1,704人
認可以外の保育サービスを利用している	18.9%	494人	19.6%	422人
保護者以外の祖父母・親戚・知人に預けている	1.3%	33人	1.4%	31人
計	—	2,618人	—	2,157人

【前年度比較（割合）】



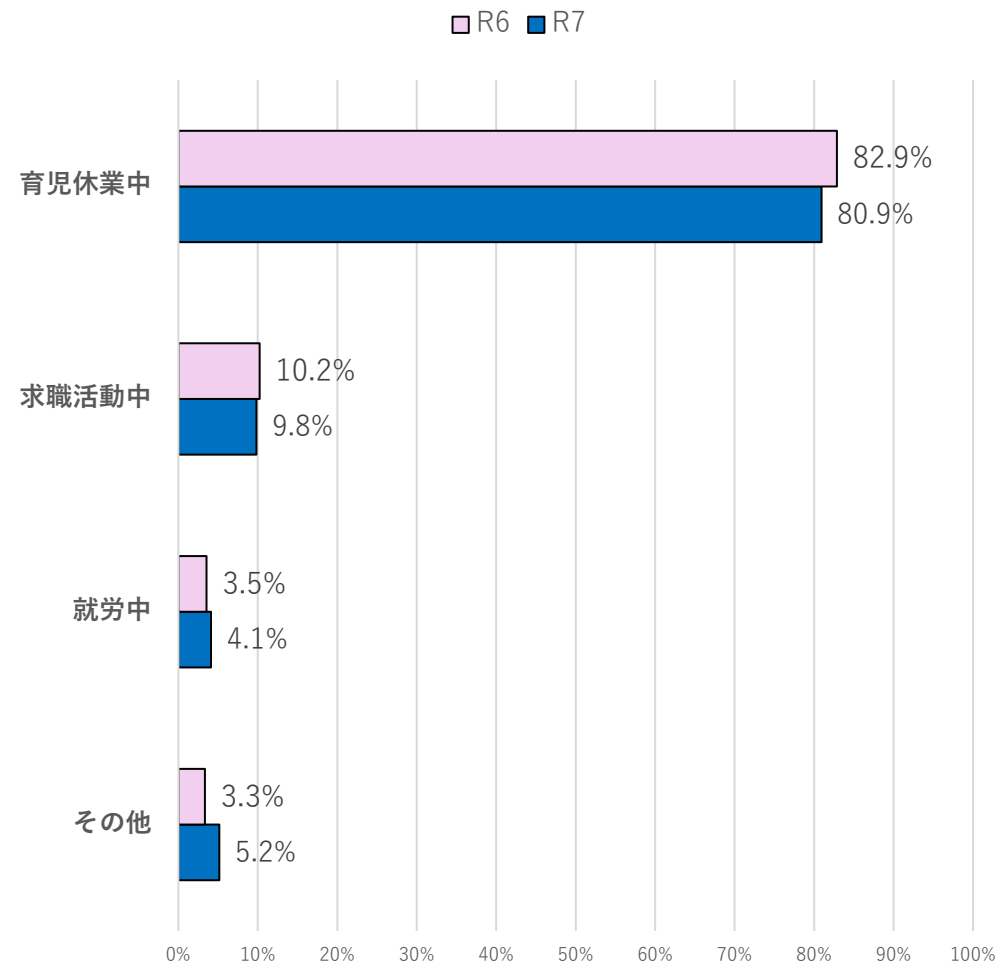
2 保留児童実態調査について＜調査結果＞

②「保護者が見ている」（1,704人）の内訳について

【「保護者が見ている」の状況別の割合・人数】

就労状況	R6		R7	
	割合	人数	割合	人数
育児休業中	82.9%	1,733人	80.9%	1,379人
求職活動中	10.2%	214人	9.8%	167人
就労中	3.5%	74人	4.1%	70人
その他	3.3%	70人	5.2%	88人
計	—	2,091人	—	1,704人

【前年度比較（割合）】



2 保留児童実態調査について＜調査結果＞



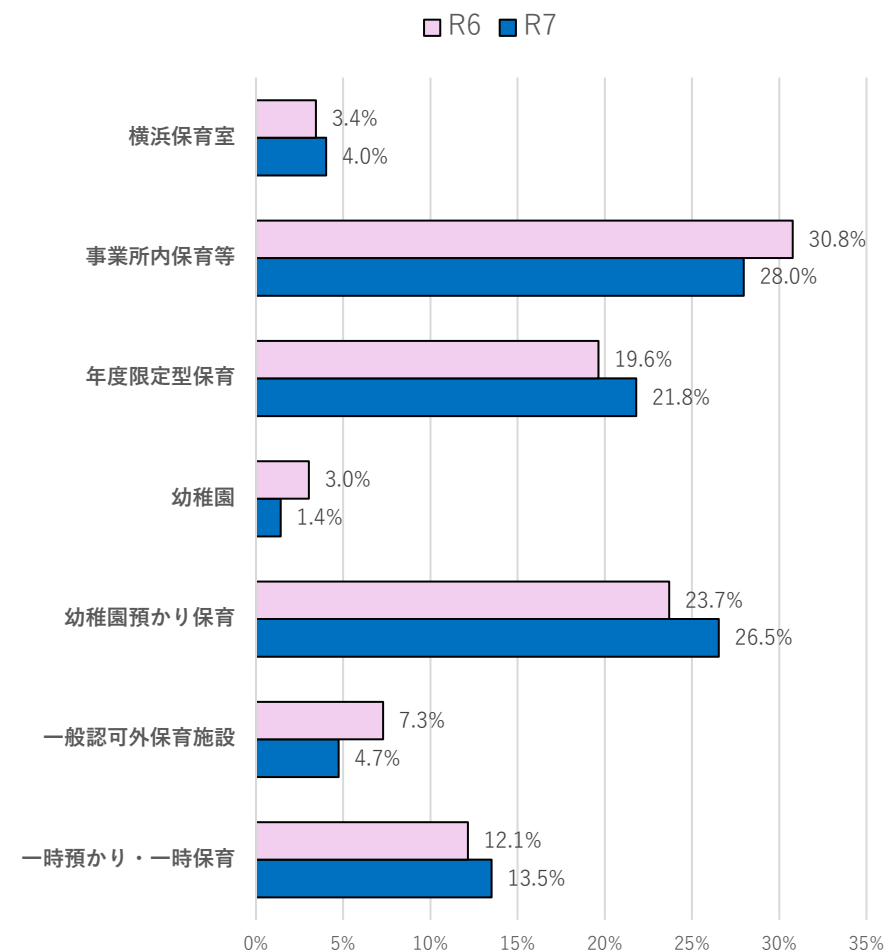
横浜市

③「認可以外の保育サービスを利用している」（422人）の内訳

【認可以外のサービスの利用割合・人数】

保育サービス	R6		R7	
	割合	人数	割合	人数
横浜保育室	3.4%	17人	4.0%	17人
事業所内保育・ 企業主導型保育	30.8%	152人	28.0%	118人
年度限定型保育事業	19.6%	97人	21.8%	92人
幼稚園	3.0%	15人	1.4%	6人
幼稚園預かり保育	23.7%	117人	26.5%	112人
一般認可外保育施設	7.3%	36人	4.7%	20人
一時預かり・一時保育	12.1%	60人	13.5%	57人
計	—	494人	—	422人

【前年度比較（割合）】



2 保留児童実態調査について＜調査結果＞

④ 育児休業給付金の延長手続きの厳格化

令和7年4月から育児休業給付金の延長手続きが厳格化されたことに伴う、利用申請への影響等についても聞き取りを行い、主に次に掲げる事由が確認されました。

ア 利用申請する上での抵抗感

利用申請書には、「育児休業の延長を許容できる」旨のチェック欄を設けており、この項目へチェックを付けることは育児休業給付金の延長手続きに影響がないことを確認済みですが、**43人の回答者が給付金の審査への影響を懸念してチェックしなかった**と答えています。

イ 必要な申請時期に関する誤解

育児休業給付金の延長申請には保留通知が必要であり、保留通知が必要となる時期は児童の誕生日によって異なるため必ずしも4月申請が必要ではない方もいますが、育休延長前提と回答した方のうち、**約2割の方が誕生日によって申請する時期が異なることを知らなかった**ことが分かりました。

3 申請者の傾向把握について＜概要＞

① 実施方法

申請書（給付認定申請書、利用申請書）等の情報をもとに、申請状況の全体的な傾向や、保留となる可能性が高いと考えられる個別要因ごとの傾向をまとめました。

② 全体の傾向

保留となった方の傾向として、「申請園数が決定者より少ないこと」や、「単願者が多いこと」が挙げられます。
この傾向は、個別要因の傾向も含めて、昨年度と同様です。

3 申請者の傾向把握について＜概要＞

③ 対象者

令和7年4月1日現在の保留児童（希望どおりの保育所等を利用できていない方）のうち、
育児休業延長の希望※¹を除いた方 1,511人

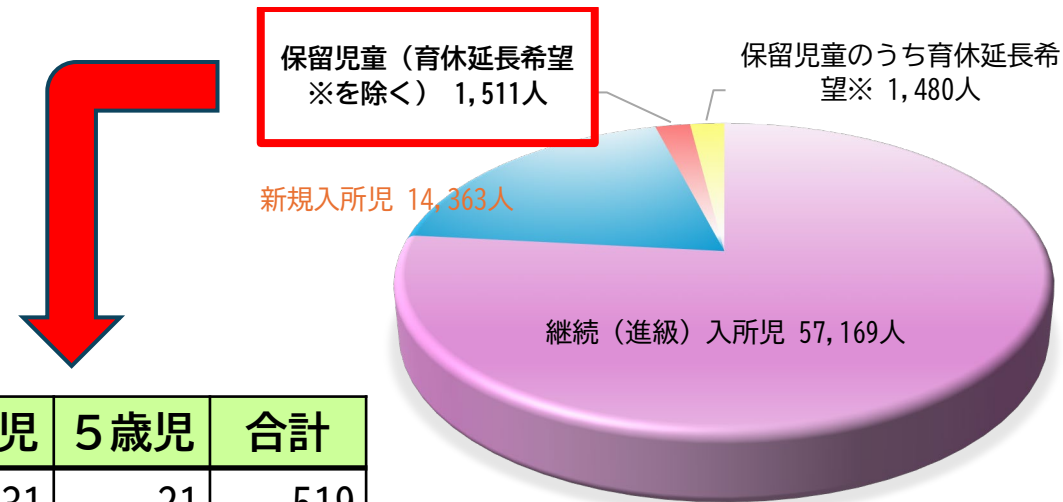
【対象者の年齢別、状況別の人数】

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
横浜保育室等入所※ ²	14	196	137	120	31	21	519
育児休業の延長を許容できる方	19	114	13	1	0	0	147
求職活動を休止している方	8	61	26	11	5	2	113
特定保育所等のみの申込者など	78	436	157	50	9	2	732
待機児童	0	0	0	0	0	0	0
計	119	807	333	182	45	25	1,511

※¹ 育児休業は原則として、子が1歳に達するまで取得できるが、保育所等に入れない場合に限り、最長2歳に達するまで延長可能。
（育児休業を延長するには、保留児童になることが条件）

※² 横浜保育室、幼稚園等預かり保育、企業主導型保育事業、年度限定型保育事業、一時保育等

令和7年4月1日現在の入所申請者 N=74,523



3 申請者の傾向把握について＜申請傾向＞

① 保留児童の申請園数

- ・ 申請園数の全体的な傾向は横ばいであり、中央値に変化はない。
- ・ 単願者(1園のみ希望の方)の割合についても横ばいである。

【保留児童の申請園数（平均・中央・最大値）と単願者の割合】

	保留 児童数	申請園数			単願者 (1園のみ希望の方)	
		平均値	中央値※	最大値	児童数	割合
R 7. 4	1,511人	4.6園	3園	39園	389人	25.7%
R 6. 4	1,691人	4.9園	3園	37園	423人	25.0%
【参考】 R 5. 4	1,755人	5.0園	3園	46園	439人	25.0%
増▲減(R7-R6)	▲180人	▲0.3園	変化なし	2園	▲ 34人	0.7pt

※中央値…データを小さい順に並べた時、順位の中央にある値のこと。

3 申請者の傾向把握について＜申請傾向＞

② 保留児童の年齢別申請園数

- ・ 1・2歳児は、申請園数が多く、単願者の割合が低い。
- ・ 4・5歳児は、幼稚園等も選択肢となるため、申請園数が特に少ない。

【年齢別の申請園数と単願者の割合】

		保留 児童数	申請園数			単願者（1園のみ希望の方）	
			平均値	中央値	最大値	児童数	割合
令和7年4月		1,511人(1,691人)	4.6園(4.9園)	3園(3園)	39園(37園)	389人(423人)	25.7%(25.0%)
年齢別内訳	0歳児	119人(168人)	3.3園(2.6園)	3園(2園)	11園(11園)	36人(62人)	30.3%(36.9%)
	1歳児	807人(879人)	5.3園(5.8園)	4園(4園)	39園(37園)	131人(134人)	16.2%(15.2%)
	2歳児	333人(417人)	4.6園(5.2園)	3園(4園)	27園(34園)	91人(86人)	27.3%(20.6%)
	3歳児	182人(137人)	3.2園(2.4園)	2園(2園)	16園(14園)	84人(73人)	46.2%(53.3%)
	4歳児	45人(61人)	2.0園(1.8園)	1園(1園)	10園(9園)	28人(45人)	62.2%(73.8%)
	5歳児	25人(29人)	1.7園(1.4園)	1園(1園)	6園(5園)	19人(23人)	76.0%(79.3%)

※カッコ内は、令和6年4月1日現在の保留児童の状況

3 申請者の傾向把握について＜申請傾向＞

③ 保留児童と新規入所児童の比較

- ・ 保留児童は、新規入所児童よりも申請園数が少なく、単願者の割合が高い。

【新規入所児童と保留児童の申請園数と単願者の割合】

	人数	申請園数			単願者（１園のみ希望の方）	
		平均値	中央値	最大値	児童数	割合
新規入所児童	14,363人(14,115人)	6.4園(6.6園)	5園（５園）	61園（６１園）	1,897人(1,841人)	13.2%(13.0%)
保留児童	1,511人(1,691人)	4.6園(4.9園)	3園（３園）	39園（３７園）	389人(423人)	25.7%(25.0%)

※カッコ内は、令和６年４月１日現在の保留児童の状況

4 申請者の傾向把握について＜個別要因＞

① 障害児・医療的ケア児

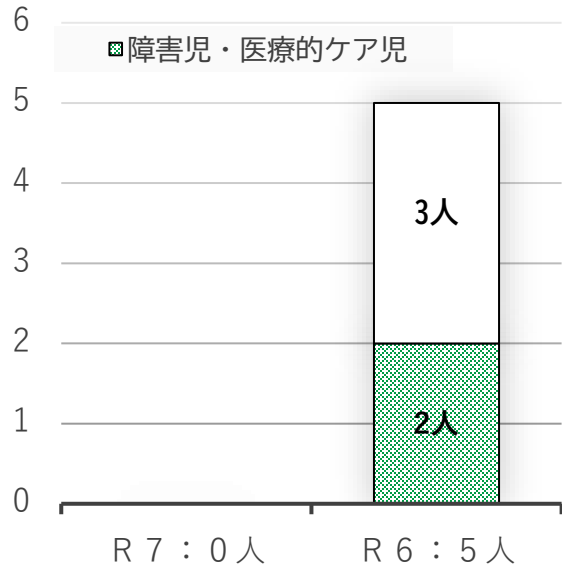
・平均申請園数は増加(※)し、保留児童数は減少。

【保留児童のうち障害児・医療的ケア児の申請園数と単願者数】

	該当者数	申請園数	単願者数
障害児	5人(8人)	4.6園(2.4園)	1人(4人)
医療的ケア児	4人(6人)	5.8園(1.8園)	1人(2人)

カッコ内は、令和6年4月1日現在の保留児童（育休延長希望を除く）の状況

【待機児童の内訳】



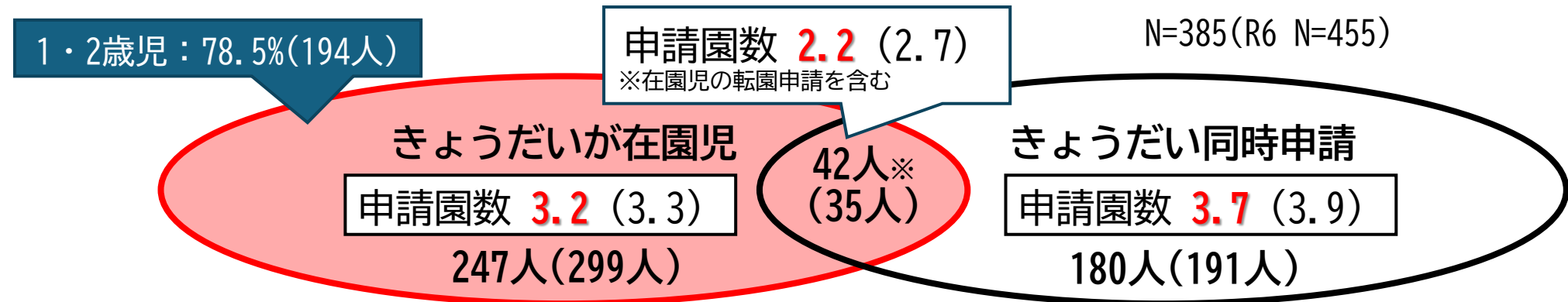
※障害児・医療的ケア児については、対象となる人数が少ないため、平均値の変動が大きくなりやすい。
依然として、新規入所児童と比べて申請園数が少ない傾向は変わっていない。

4 申請者の傾向把握について<個別要因>

② きょうだいIn園または同時申請

・きょうだいにIn園児がいる場合、申請園数が少なく、単願者が多い傾向。

【きょうだいがIn園児ときょうだい同時申請の申請園数平均】



【きょうだい児の状況別の申請園数と単願者の割合】

状 況	人数	申請園数			単願者（1園のみ希望の方）	
		平均値	中央値	最大値	児童数	割合
きょうだいがIn園児	247人(299人)	3.2園(3.3園)	2園(2園)	13園(20園)	103人(133人)	41.7% (44.5%)
きょうだい同時申請	180人(191人)	3.7園(3.9園)	3園(3園)	19園(20園)	52人(55人)	28.9% (28.8%)
In園児＋同時申請	42人(35人)	2.2園(2.7園)	1園(1園)	11園(12園)	22人(20人)	52.4% (57.1%)

※カッコ内は、令和6年4月1日現在の保留児童の状況